

■暴力団員等

■役員に暴力団員等がいる法人

■暴力団員等から

資金の提供を受けた個人・法人

は、買受人になれません。

(民事執行法 71条5号)

入札の際、入札書ごとに
下記の各書面の提出が必要です。

暴力団員等に該当しない旨の**陳述書** (個人・法人を問わず)

※ 入札時に提出がない場合、入札は無効です (追完不可)。

※ 記載に不備があった場合、入札が無効となる場合があります。

※提出後の訂正はできません。

住民票

(個人の場合)

資格証明書

(法人の場合)

※ 入札時に提出がない場合、入札は無効です (追完不可)。

※ 住民票は、氏名・住所・生年月日・性別の記載があり、個人番号 (マイナンバー) や住民票コードが記載されていないものを提出してください。

※ 入札する日において発行後3か月以内のものを提出してください。

宅地建物取引業の免許証の写し

(宅地建物取引業者の場合)

※ 有効期限内のものを提出してください。

※ この写しを提出する場合でも、陳述書・住民票・資格証明書の提出は別に必要です。

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 6月27日

奈良地方裁判所執行係

裁判所書記官 森 田 朋 子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 7月18日から 令和 7年 7月25日まで
開札期日	日 時 令和 7年 8月 1日 午前10時00分 場 所 奈良地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 令和 7年 8月22日 午前10時00分 場 所 奈良地方裁判所執行係
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地ですので、①権限を有する行政庁の交付した「買受適格証明書」を有する者及び②買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受けの申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年 6月27日から当庁物件明細書閲覧室(1階執行係窓口前)に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1～3	9,910,000 7,928,000	一括	1,982,000	106,884	20,713
1	2,190,000				
2	40,000				
3	7,680,000				
					</



物 件 目 録

- 1 所 在 奈良市古市町
地 番 381番2
地 目 宅地
地 積 165.30平方メートル
所有者 A
- 2 所 在 奈良市古市町
地 番 381番3
地 目 公衆用道路
地 積 265平方メートル
共有者 A 持分4分の1
- 3 所 在 奈良市古市町381番地2
家屋 番号 381番2の2
種 類 居宅
構 造 木造ルーフィングぶき2階建
床 面 積 1階 55.08平方メートル
2階 48.60平方メートル
所有者 A



物 件 明 細 書

令和 7年 5月 7日

奈良地方裁判所執行係

裁判所書記官 森 田 朋 子

1 不動産の表示

【物件番号1～3】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1～3】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号3】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 この書面は、現況調査報告書、評価書その他事件記録上表れている事実及びそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がされる可能性もあります。）。
- 2 記録上に表れた事実等がすべてこの書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点が簡潔に記載されているだけです。したがって、必ず、現況調査報告書、評価書及び「物件明細書の詳細説明」もよく御覧ください。



- 3 買受人が代金納付後に占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については、評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」を御覧ください。
- 5 上記の各種「詳細説明」は、当裁判所の物件明細書閲覧室（1階執行係窓口前）に別にファイルに綴って備え置いているほか、「不動産競売物件情報サイト（BIT）」（<http://bit.sikkou.jp/>）の「お知らせ」メニューにも登載され、PDFファイルとしてダウンロードすることができます。



物 件 目 録

1 所 在 奈良市古市町
地 番 381番2
地 目 宅地
地 積 165.30平方メートル

所有者 A

2 所 在 奈良市古市町
地 番 381番3
地 目 公衆用道路
地 積 265平方メートル

共有者 A 持分4分の1

3 所 在 奈良市古市町381番地2

家屋 番号 381番2の2

種 類 居宅

構 造 木造ルーフィングぶき2階建

床 面 積 1階 55.08平方メートル
2階 48.60平方メートル

所有者 A



令和 7年(ケ)第 1号
令和 7年 2月21日受理
令和 7年 4月 2日提出

現況調査報告書

奈良地方裁判所

執行官 上田 浩正

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の値所の記載のとおり

物 件 目 録

- 1 所 在 奈良市古市町
地 番 3 8 1 番 2
地 目 宅地
地 積 1 6 5 . 3 0 平方メートル
所有者 A
- 2 所 在 奈良市古市町
地 番 3 8 1 番 3
地 目 公衆用道路
地 積 2 6 5 平方メートル
共有者 A 持分 4 分の 1
- 3 所 在 奈良市古市町 3 8 1 番地 2
家屋 番号 3 8 1 番 2 の 2
種 類 居宅
構 造 木造ルーフィングぶき 2 階建
床 面 積 1 階 5 5 . 0 8 平方メートル
2 階 4 8 . 6 0 平方メートル
所有者 A

不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	奈良市古市町381番地の2		
土地	物件1・2		
現況地目	☒ 宅地（物件1） ☒ 公衆用道路（物件2） ☐ （物件 ）		
形状	☐ 公図のとおり ☒ 地積測量図のとおり（物件1・2） ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり（物件1・2） ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地に下記建物を所有し、占有している（物件1） 上記の者が共有持分を公衆用道路として提供している（物件2） ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
建物	物件3		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点が異なる（ ☐ 主である建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある { 種類： 構造： 床面積：		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を居宅として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 令和 年()第 号 [保管開始日 令和 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり

(2枚目)

そ の 他 の 事 項

1 表札等の表示

(1) 表札の表示

所有者の姓の表示（漢字及びローマ字）が見受けられる。

(2) 郵便受けの表示

表示は見当たらない。

2 目的土地の状況

(1) 物件1土地は目的建物の敷地となっている他、南西部分は駐車スペースとなっている。また、目的建物の東側外壁沿いにヒートポンプ給湯機の貯湯ユニットが設置されている。

(2) 物件2土地（共有持分）は南側隣接地と一体となって公衆用道路を形成している。

(3) 目的土地（物件1・2）を概測したところ、その形状はおおむね地積測量図のとおりであると思料される。

(4) 東側隣接地上に設置されている塀が、物件2土地の南東端付近において、若干越境しているように見受けられる。

(5) 市役所担当課職員から聴取したところによれば、物件2土地を含む道路は建築基準法上の道路である。道路の詳細については評価人作成の評価書を参照されたい。

3 目的建物の状況

(1) 目的建物の形状は建物図面とほぼ一致した。

(2) 目的建物は現に住居として使用されており、その内部の状況は別紙添付写真のとおりである。

(3) 内壁クロスに、猫によるものと推察される損傷が散見される。

(4) 目的建物内において、猫及びうさぎが飼育されている。

(5) 床面の状況を視認できない箇所が少なからず存在した。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(3枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ A (所有者) の母	1 所有者は私の息子であり、目的建物は私たち家族の住居として使用しています。 2 目的建物は新築時からオール電化住宅です。 3 建物内で猫 4 匹とうさぎ 1 羽を飼育しています。 4 LDKの入口扉の開閉に不具合が生じています。
■ 奈良地方法務局 担当職員	登記記録によれば、物件 1 土地上に所在する建物は、物件 3 建物以外に見当たりません。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執 行 官 の 意 見

目的物件の占有関係

関係人の陳述及び立入調査の結果から、目的建物は所有者が居宅として使用、占有しているものと認める。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

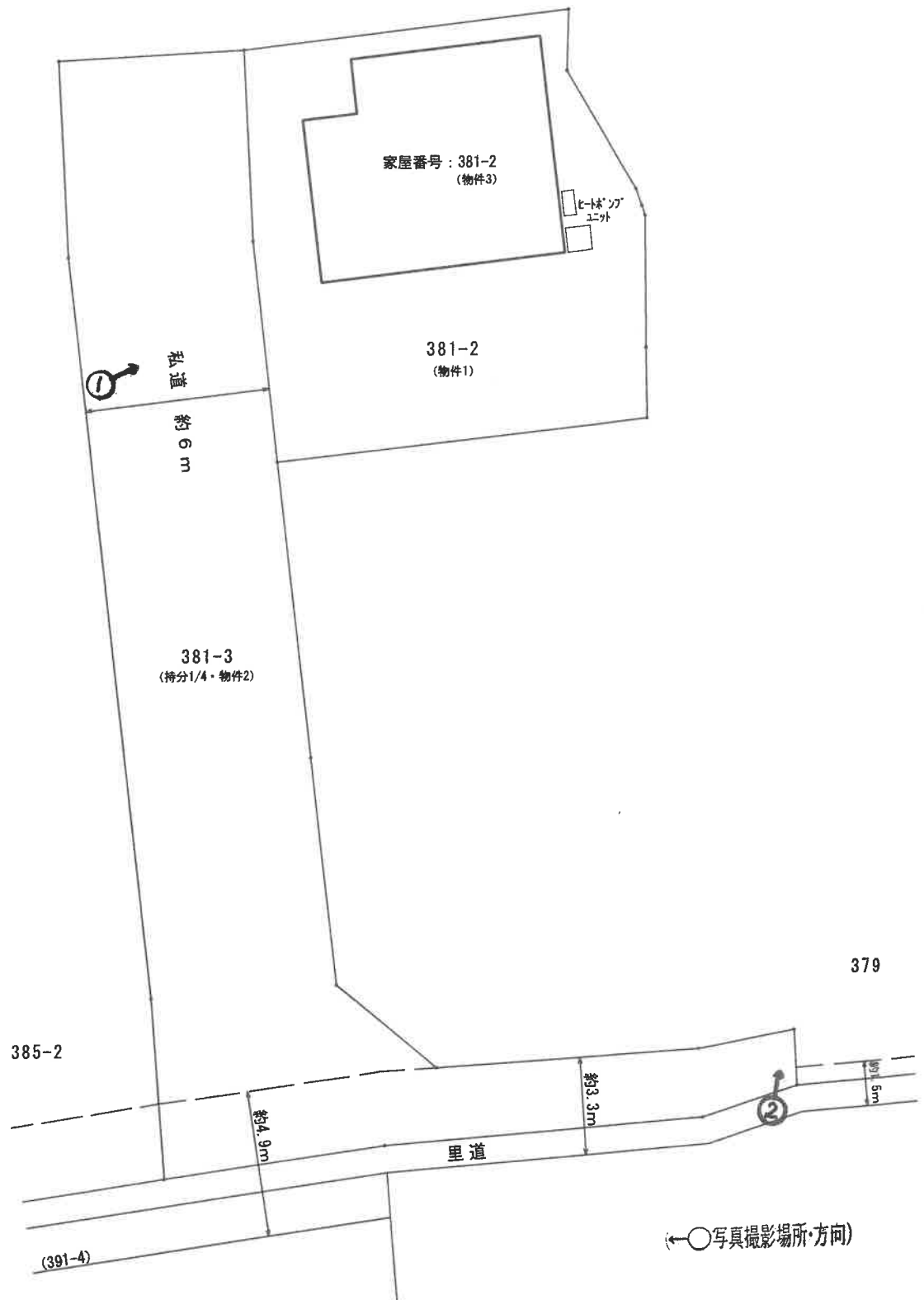
(5枚目)

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
7年2月26日 10:10-10:30	奈良市役所	課税資料等調査
7年2月26日 11:00-11:20	奈良地方法務局	公図等調査
7年3月13日 11:50-12:10	物件所在地	物件及び占有確認 (所有者の母と面談)
7年3月27日 9:50-10:40	物件所在地	立入調査, 評価人帯同 (所有者の母と面談)
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 ☐		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

土地建物位置関係図

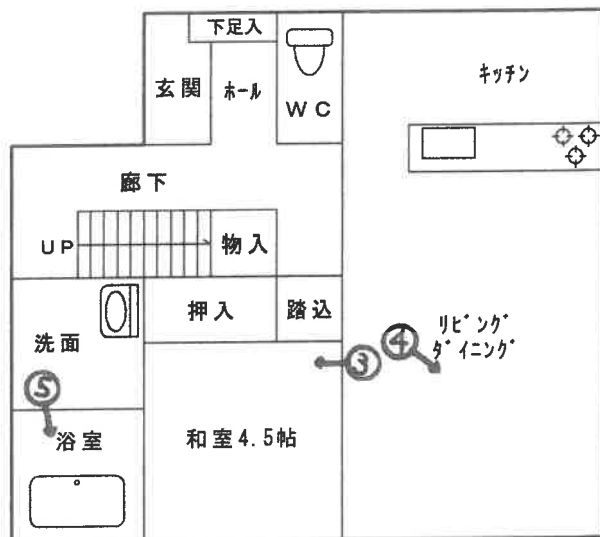
所在 奈良市古市町381-2, 381-3 (持分1/4)



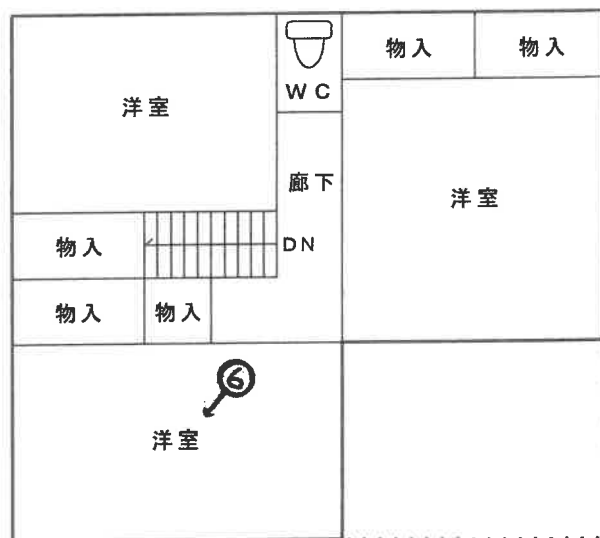
※本図面は明示や立会に基づくものではなく、概測によるため専門家による実測とは異なる可能性があります。

間 取 図

1 階



2 階



←○写真撮影場所・方向



※本図面は建物間取りの概略図であり、実際のものとは異なる場合があります。

(8 枚目)

目的建物

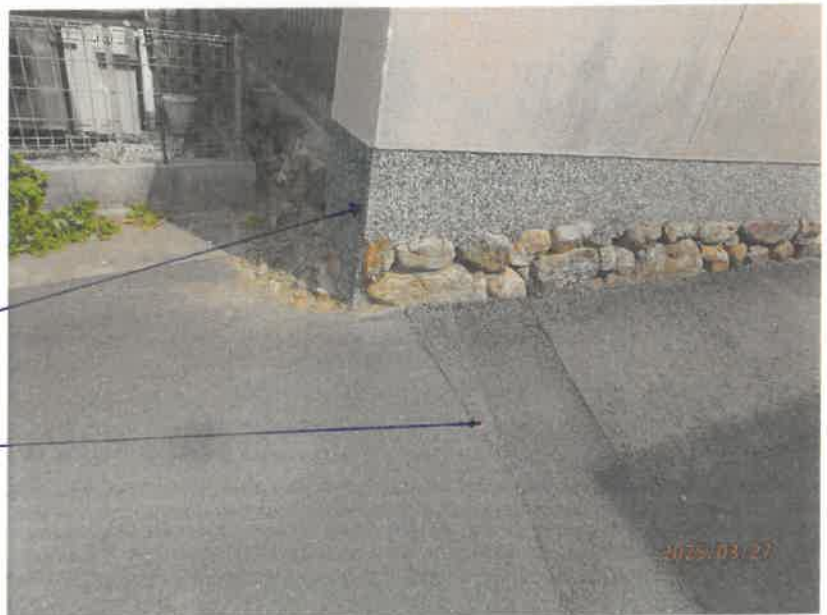
物件2土地
(共有持分)



①

塀越境

鋸あり



②

クロスの損傷



③

(9 枚目)



④



⑤



⑥

(10 枚目)

令和7年(ケ)第1号

令和7年3月27日 現地調査

令和7年4月14日 評 価

奈良地方裁判所 御中

評 価 書

(土地・建物用)

評価人 不動産鑑定士

栗 山 恒

第1 評価額

一括価格	
金9,910,000円	
内訳価格	
物件1	金2,190,000円
物件2	金40,000円
物件3	金7,680,000円

1. 一括価格は、物件1から物件3の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
2. 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
3. 物件1の内訳価格は物件3のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件3の価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

1. 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
2. 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
3. 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
4. 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

物件番号	所在等	登 記	現 況
1, 2	所 在 地 番 地 目 地 積	物件目録に記載のとおり	同左
3	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	物件目録に記載のとおり	同左
特記事項			
① 物件2の土地の売却の対象は、共有持分4分の1である。 ② 物件1の土地は、物件3の建物の敷地の用に供されていた。物件2の土地は、道路として通行の用に供されていた。 ③ 物件1の土地の南西部分は駐車スペースとなっていた。 ④ 物件3の建物の東側にヒートポンプユニットが設置されていた。			

第4 目的物件の位置・環境等

1. 土地の概況及び利用状況等（物件1, 2）

位置・交通	近鉄奈良線「近鉄奈良」駅の南東方約4.3km（道路距離） 奈良交通バス「東市小学校」停留所の西方約250m（道路距離） （別添「位置図」参照）	
付近の状況	一般住宅が建ち並ぶ住宅地域	
主な公法上の規制等 （道路の幅員等による個別的な規制を考慮しない一般的な規制）	都市計画区分 用途地域 建ぺい率 容積率 防火規制 その他の規制	市街化区域 第1種中高層住居専用地域 60% 200% 法22条指定区域 15m高度地区
画地条件	地積 間口・奥行 形状 接道状況	「第3 目的物件」に記載のとおり。 地積測量図のとおり（巻尺を用いた概測により確認）。 不整形地 道路とほぼ等高に接面する。
接面道路の状況	物件1の土地は、その西側において私道（物件2の土地の一部）に接面する。同私道は、幅員約6.0mの建築基準法42条1項5号道路（位置指定道路、平成30年5月21日指定、第H2912号）である。さらに、物件2の土地のうち、位置指定を受けた残余の部分（南側の東西に延びる部分）は、里道等とともに幅員約3.3m～4.9mの道路（建築基準法42条2項道路）を構成する。	
土地の利用状況等	土地利用状況 隣地の状況	住宅の敷地（物件1）、道路（物件2） 一般住宅等
供給処理施設	上水道 ガス配管 下水道	あり なし あり
土壌汚染等	閉鎖登記簿謄本によると、過去に土壌汚染懸念施設が存在したとは推定できない。平成9年発行の住宅地図によると目的物件付近に住宅の表示が認められる。目的物件及びその周辺においては、土壌汚染対策法上の要措置区域及び形質変更時要届出区域の指定並びに水質汚濁防止法に基づく特定事業場の届出はない。土壌汚染の有無及びその程度は不明であり、専門機関による詳細な調査を行わなければ確定できない。	
特記事項		

2. 建物の概況及び利用状況（物件3）

区 分	主である建物	
建築時期、 経済的残存 耐用年数等	建築年月日（登記記載） 経過年数 経済的残存耐用年数	令和2年2月26日新築 約 6 年 約 19 年
仕 様	構 造 屋 根 外 壁 内 壁 天 井 床 設 備 そ の 他	木造 ルーフィングぶき サイディング等 クロス等 クロス等 フローリング、畳等 特記すべき設備はない。 特になし
床面積（現況）	「第3 目的物件」に記載のとおり。	
現況用途等	現況用途 間 取 り	居宅 4LDK
品 等	普通	
保守管理の状態	普通	
建物の利用状況	所有者が住居として使用している。	
特記事項	① 内壁のクロスの損傷（猫によるものと推測）が各所において認められた。 ② ①に記載のほか、建物の損傷及び劣化の状態は概ね経年相応程度と史料する。 ③ 室内にて猫及びうさぎが飼育されていた。 ④ 建物にアスベスト等の有害物質が使用されているか否かは不明である。 ⑤ 建物の耐震性については、目視した範囲ではその程度を判定することは困難である。なお、建築基準法の新耐震基準は昭和56年（1981年）6月1日施行されている。	

第5 評価額算出の過程

1. 基礎となる価格

① 物件1, 2 (土地)

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	持分 オ	建付地価格 (円) (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ×オ
1	39,500	0.96	165.30	1.00	1/1	6,268,000
2	39,500	0.04	265	1.00	1/4	105,000

ア. 標準画地価格 (公示価格等からの規準)

地価公示 奈良－15

価格(円/㎡) 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格(円/㎡)

$$57,700 \times 100 / 100 \times 100 / 100 \times 100 / 146 \div 39,500$$

◇ 時 点 修 正 : 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率

◇ 標準化補正 : 標準的 1.00

◇ 地 域 格 差 : 街路条件 接近条件 環境条件 行政条件 格差率
 $100 / 105 \times 100 / 103 \times 100 / 135 \times 100 / 100 \div 100 / 146$

イ. 個別格差: 物件1 画地条件 0.96 (方位1.01、形状0.95)

物件2 画地条件 0.04 (道路価値率及びセットバック0.04)

ウ. 地積: 第3目的物件欄に記載のとおり。

エ. 建付減価補正率: 建物と敷地との適応性、建物と環境との適合性等を考慮した。

② 物件3 (建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格 (円) (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ
3	140,000	103.68	0.54	7,838,000

ウ. 現価率

経過年数6年、経済的残存耐用年数19年、経済的全耐用年数25年、残価率5%の耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\text{現価率} = \{ \text{残価率} 0.05 + (1 - 0.05) \times (\text{経済的残存耐用年数} 19 \text{年} / \text{経済的全耐用年数} 25 \text{年}) \} \times (1 - \text{観察減価 } 0.30) \div 0.54$$

2. 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、以下のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (千円未満四捨五入) ア×イ (円)
1	6,268,000	0.50	法定地上権	3,134,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等 価格の控除 及び加算(円) イ	占有減価 修正 ウ	市場性 修正 エ	競売市場 修正 オ	評価額 (円) (万円未満四捨五 入、最低額1万円) (ア+イ)×ウ×エ×オ
1	6,268,000	－ 3,134,000	1.00	1.00	0.70	2,190,000
2	105,000	－ 0	1.00	0.60	0.70	40,000
3	7,838,000	＋ 3,134,000	1.00	1.00	0.70	7,680,000
一括価格 (合計)						9,910,000

ウ. 占有減価修正

占有減価修正の必要はないと判断した。

エ. 市場性修正

物件2は、共有持分が売却の対象となっていること、現況が道路であること等を考慮した。

オ. 競売市場修正

第2評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

1. 地価公示標準価格

標準地番号 : 奈良－15
所在・地番 : 奈良市古市町1845番6
価 格 : 57,700円／m²
位 置 : 近鉄奈良線「近鉄奈良」駅 3.8km
価 格 時 点 : 令和7年1月1日
地 積 : 201m²
供給処理施設 : 水道、ガス、下水
接 面 街 路 : 北6m市道
用途指定等 : 第1種低層住居専用地域（建ぺい率40%、容積率60%）
地域の概要 : 中規模一般住宅が多い郊外の閑静な住宅地域

2. 固定資産税評価額（令和7年度）

物件1 : 3,887,856円
物件2 : 類似宅地 24,500円／m²
物件3 : 6,984,064円

第7 附属資料

1. 位置図
2. 付近見取図
3. 公図写し
4. 地積測量図写し
5. 建物図面写し
6. 土地建物位置関係図
7. 間取図

以 上

物 件 目 録

1 所 在 奈良市古市町
地 番 381番2
地 目 宅地
地 積 165.30平方メートル

所有者 A

2 所 在 奈良市古市町
地 番 381番3
地 目 公衆用道路
地 積 265平方メートル

共有者 A 持分4分の1

3 所 在 奈良市古市町381番地2
家屋 番号 381番2の2
種 類 居宅
構 造 木造ルーフィングぶき2階建
床 面 積 1階 55.08平方メートル
2階 48.60平方メートル

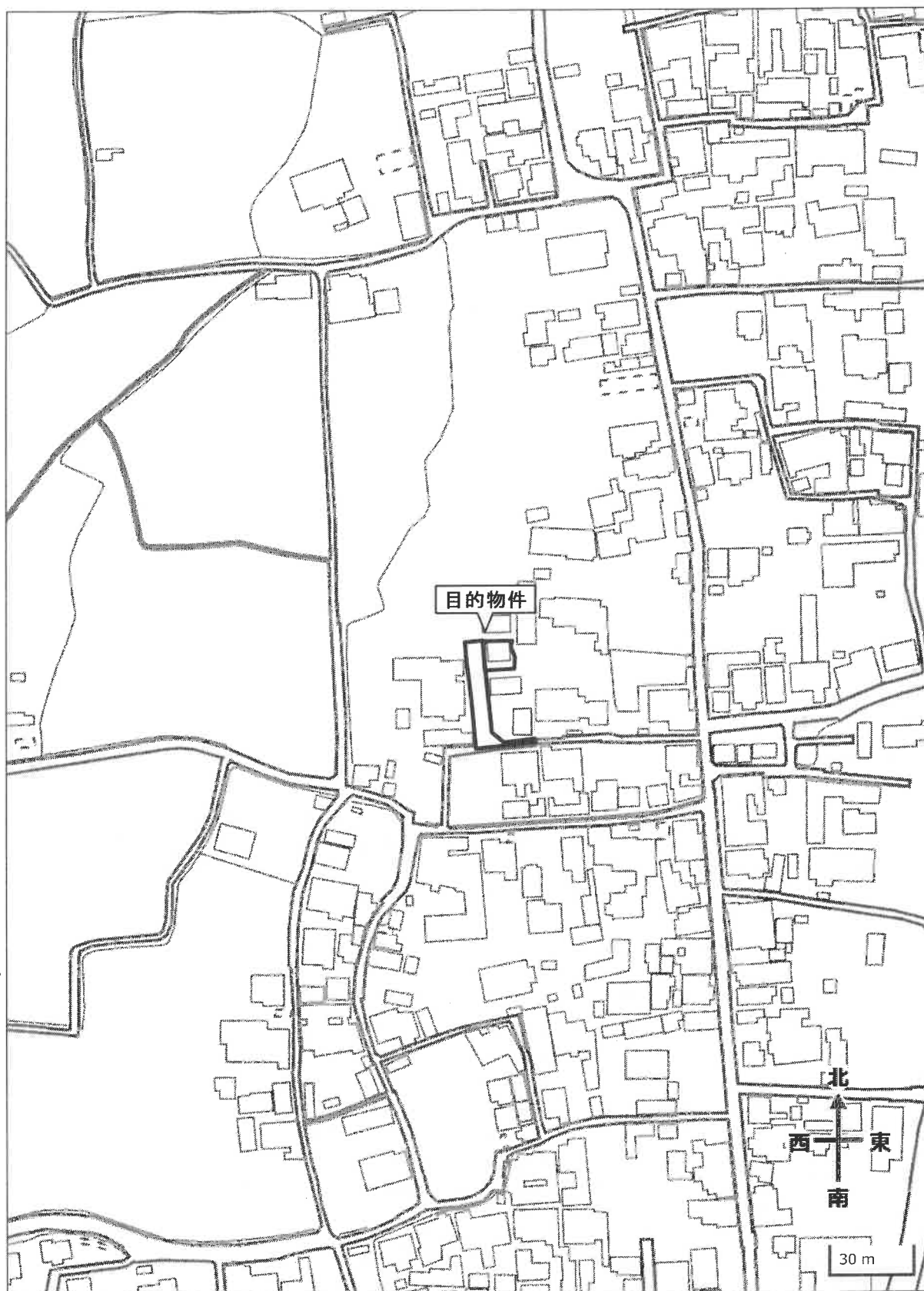
所有者 A



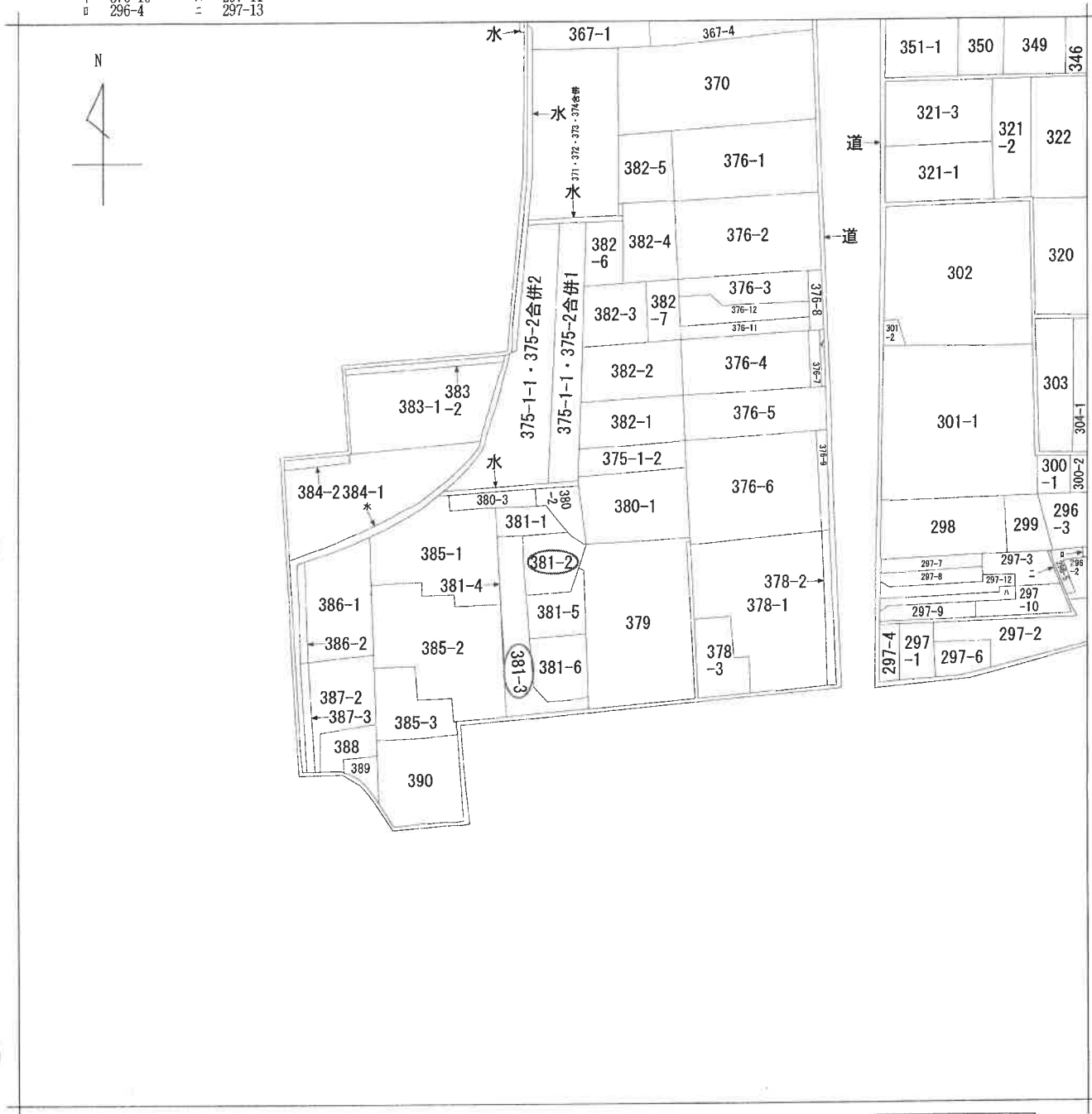
地理院地図 GSI Maps



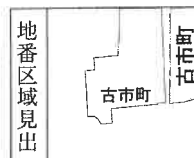
地理院地図
Vector



イ 376-10 ハ 297-11
ロ 296-4 ニ 297-13



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部	所在	奈良市古市町				地番	381番2			
出力縮	縮尺不明	精度区分		座標系番号又は記号		分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日					備付年月日(原図)			補記事項		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和7年3月17日
奈良地方法務局

請求番号：27-1
(1/1)

登記官

公用

登記年月日：平成30年6月11日

公用

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和 7 年 3 月 17 日 奈良地方方法務局

登記官

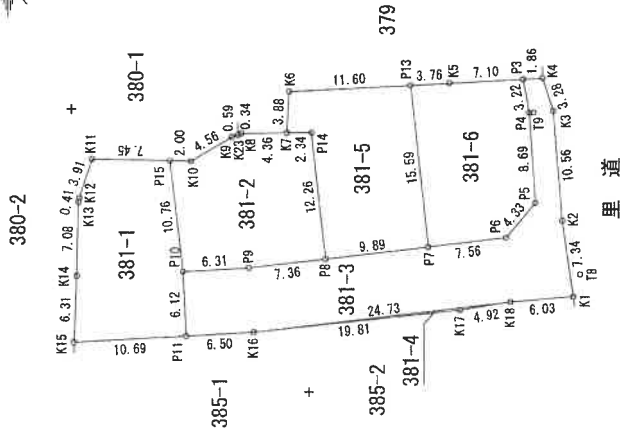
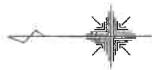
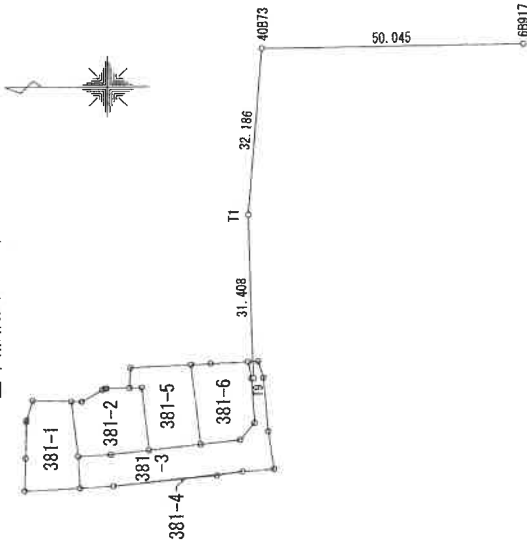
地 積 測 量 図

地 番 381-1～-6

土地の所在 奈良市古市町

2-1

基準点網図 S=1/1000



座 標 一 覧 表

測 点 名	X	座 標	Y	座 標	備 考
68917	-149038.390	-14660.727			街区補助点
40873	-148988.347	-14661.258			街区基準点
T1	-148985.705	-14693.336			金属板
T9	-148986.543	-14724.733			金属板

引 照 点 表

P1	T8	金屬板	X 座標	-148990.982
			Y 座標	-14740.269
P2	T9	金屬板	X 座標	-148986.543
			Y 座標	-14724.733

境界点	点 間 距	備 考
K1	P 1	P 2
	2.231	18.072
K4	19.130	3.373

測量年月日	平成30年5月11日
座 標 系	Y1系
縮尺係数	0.99902
調査番号	3000108

作製者

申請人

縮尺

1

500

(平成 30 年 6 月 5 日作製)

登記年月日：平成30年6月11日

公用

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和 7 年 3 月 17 日
奈良地方裁判所

登記台帳

請求番号：27-2

地 番 381-1～-6 地 積 測 量 図

土地の所在 奈良市古市町

2-2

座 標 求 積 表

地 番	381-4	地 番	381-5
N. No.	標 識	N. No.	標 識
K16	金属標	P13	金属標
K17	プラスチック標	K6	金属標
K18	金属標	P14	プラスチック標
	倍 率	P8	金属標
	坪 数	P7	金属標
			倍 率
			坪 数

地 番	381-5	地 番	381-6
N. No.	標 識	N. No.	標 識
P13	金属標	P4	金属標
K6	金属標	P3	金属標
P14	プラスチック標	K5	金属標
P8	金属標	P13	金属標
P7	金属標	P7	金属標
	倍 率	P6	金属標
	坪 数	P5	金属標
			倍 率
			坪 数

地 番	381-6	地 番	381-3
N. No.	標 識	N. No.	標 識
P4	金属標	P6	金属標
P3	金属標	P7	金属標
K5	金属標	P8	金属標
P13	金属標	P9	金属標
P7	金属標	P10	金属標
P6	金属標	P11	金属標
P5	金属標	K16	金属標
	倍 率	K18	金属標
	坪 数	K1	金属標
		K2	金属標
		K3	金属標
		K4	金属標
		P3	金属標
		P4	金属標
		P5	金属標
			倍 率
			坪 数

総 計 925.3081685 m²

地 番	381-1	地 番	381-2
N. No.	標 識	N. No.	標 識
P15	金属標	P14	プラスチック標
K11	金属標	K7	金属標
K12	金属標	K8	金属標
K13	金属標	K23	金属標
K14	金属標	K9	金属標
K15	金属標	K10	金属標
P11	金属標	P15	金属標
P10	金属標	P10	金属標
	倍 率	P9	金属標
	坪 数	P8	金属標
			倍 率
			坪 数

地 番	381-2	地 番	381-3
N. No.	標 識	N. No.	標 識
P14	プラスチック標	P6	金属標
K7	金属標	P7	金属標
K8	金属標	P8	金属標
K23	金属標	P9	金属標
K9	金属標	P10	金属標
K10	金属標	K16	金属標
P15	金属標	K18	金属標
P10	金属標	K1	金属標
P9	金属標	K2	金属標
P8	金属標	K3	金属標
	倍 率	K4	金属標
	坪 数	P3	金属標
		P4	金属標
		P5	金属標
			倍 率
			坪 数

地 番	381-3	地 番	381-4
N. No.	標 識	N. No.	標 識
P6	金属標	K16	金属標
P7	金属標	K18	金属標
P8	金属標	K1	金属標
P9	金属標	K2	金属標
P10	金属標	K3	金属標
P11	金属標	K4	金属標
K16	金属標	P3	金属標
K18	金属標	P4	金属標
K1	金属標	P5	金属標
K2	金属標		倍 率
K3	金属標		坪 数
K4	金属標		
P3	金属標		
P4	金属標		
P5	金属標		
	倍 率		
	坪 数		

作 製 者

(平成 30 年 6 月 5 日作製)

申 請 人

縮 尺

1

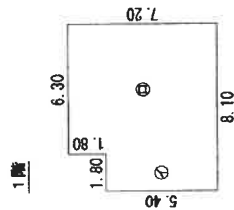
登記年月日：令和2年3月6日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和7年3月17日 奈良地方方法務局

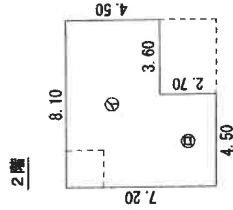
登記官

各 階 平 面 図 建 物 図 面

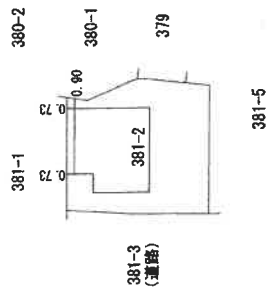
家屋番号 381番2の2
建物の所在 奈良市古市町381番地2



求 積 表			
①	1.80 × 5.40	=	9.7200
②	6.30 × 7.20	=	45.3600
計		床面積	55.0800
			55.08 m ²



求 積 表			
①	8.10 × 4.50	=	36.4500
②	4.50 × 2.70	=	12.1500
計		床面積	48.6000
			48.60 m ²



作成者

(令和2年3月2日作成)

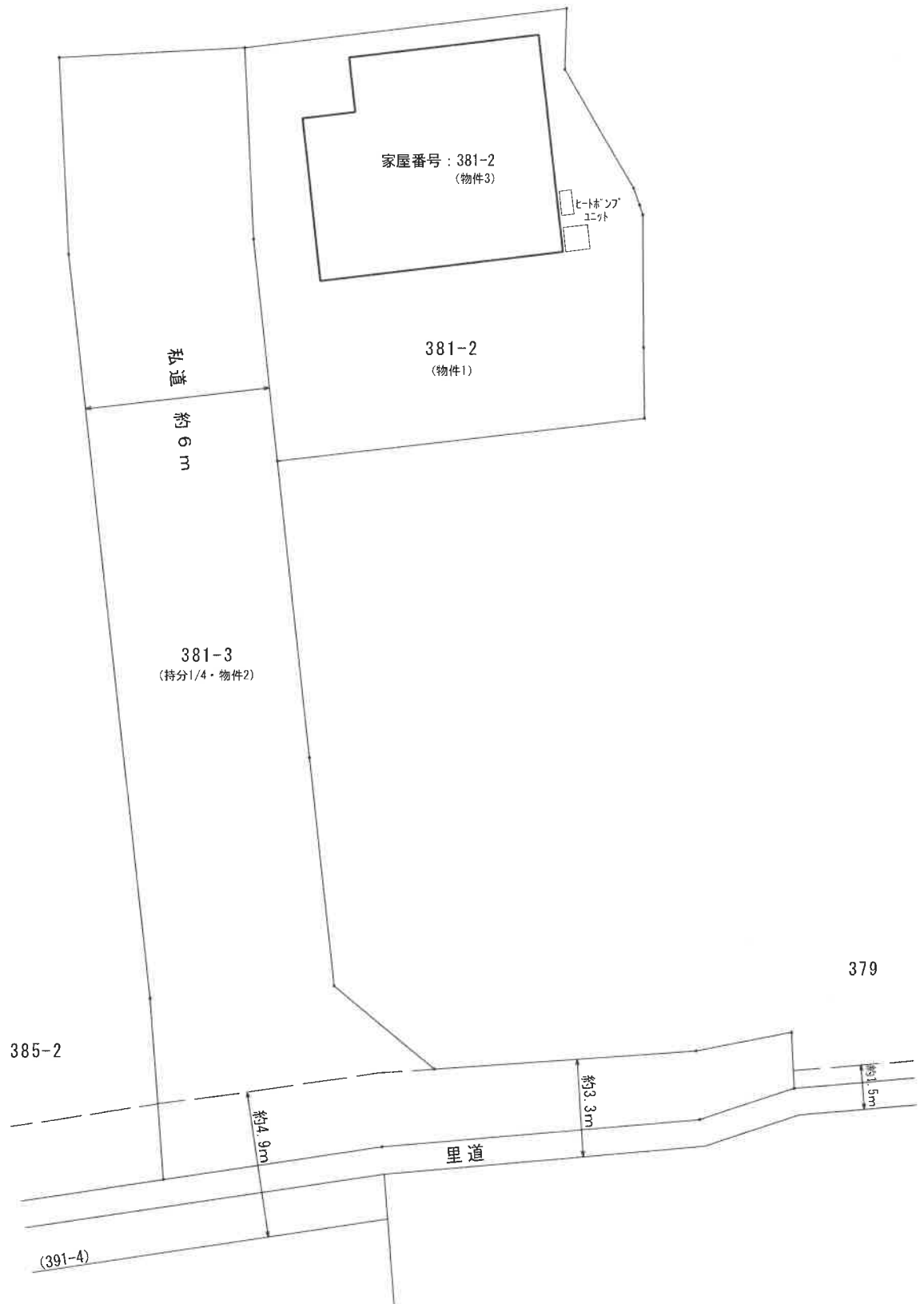
縮尺 1/250

申請人

縮尺 1/500

土地建物位置関係図

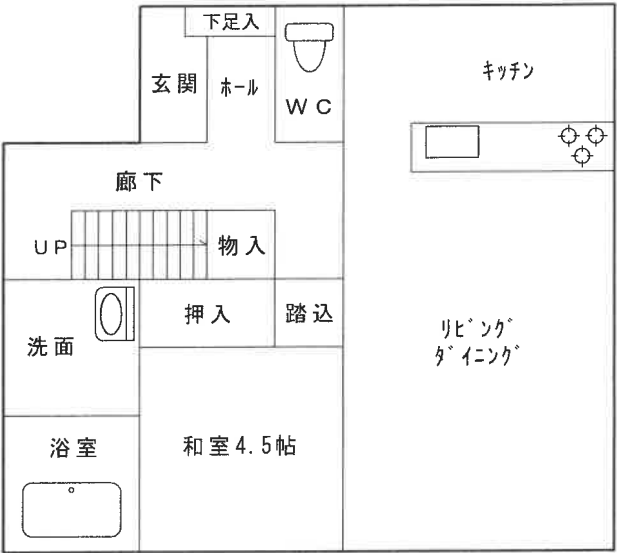
所在 奈良市古市町381-2, 381-3 (持分1/4)



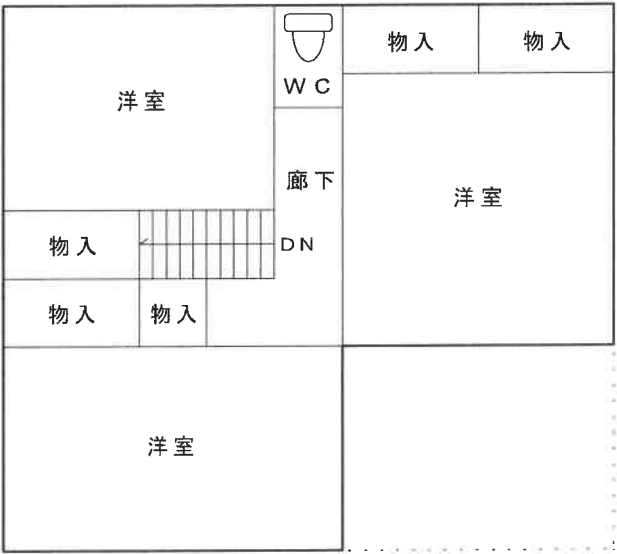
※本図面は明示や立会に基づくものではなく、概測によるため専門家による実測とは異なる可能性があります。

間 取 図

1 階



2 階



※本図面は建物間取りの概略図であり、実際のものとは異なる場合があります。